



浜菜みよこ <hamana@komatsuelec.co.jp>

Juro Nakagawa; 小松昭夫社長; 佐野様; 本多宏美; 魏亜玲; 佐藤京子・

中川十郎先生へ ダボス会議関連記事を送付させていただきます。【小松電機産業 人間自然科学研究所】



「グレートリセット」が起す資本主義の大転換。遂に見えた具体的な中身：マネーボイス20210214.pdf
291 KB

中川十郎先生

20210214 13:12

今年の8月シンガポールで行われるダボス会議（世界経済フォーラム）のアジェンダ「グレート・リセット」の中身についての記事を参考までに送付させていただきます。

1, グレートリセットが起す資本主義の大転換。遂に見えた具体的な中身

<https://drive.google.com/file/d/1ZHJob1dAmHBMEjIYFsryE3QFGLspk-Bp/view?usp=sharing> 以上

小松電機産業株式会社 人間自然科学研究所 代表取締役 小松昭夫

マネーボイス 20210214

0 「グレートリセット」が起す資本主義の大転換。遂に見えた具体的な中身＝高島康司



次第に明らかになりつつあるダボス会議（世界経済フォーラム）のアジェンダ「グレート・リセット」の中身について解説したい。驚くべきは、IT デバイスによる人間の管理が提案されていることだ。

そして、バイデン米大統領の政策はこのアジェンダとつながっている。

（『未来を見る！ 『ヤスの備忘録』連動メルマガ』高島康司）

【関連】バイデンの背後にいる勢力とは？主導権はリパタリアンから CFR へ、
米国はトランプ以上の分断に向かうのか＝高島康司

世界情勢アナリスト。1958年、北海道札幌市生まれ。子ども時代を日米両国で過ごす。早稲田大学卒業。在学中、アメリカ・シカゴ近郊のノックス大学に公費留学。帰国後、教育産業のコンサルティング、異文化コミュニケーションの企業研修などのかたわら、多数の著書を著わしている。「未来を見る！『ヤスの備忘録』連動メルマガ」（まぐまぐ大賞2019年受賞）で日本では報道されない貴重な情報を発信。毎年多くのセミナーや講演に出演し、経営・情報・教育コンサルタントとしても活躍（本データはこの書籍が刊行された当時に掲載されていたものです）

2020/12/08・ダボス会議、コロナでシンガポールに変更 5月に開催へ

ダボス会議
アジェンダ
「グレート・リセット」

高島康司

シンガポールに
変更5月に開催へ

1 バイデン政権が目指す「新しい資本主義」

次第に明らかになりつつある「ダボス会議（世界経済フォーラム）」が掲げるアジェンダ「グレート・リセット」の中身について解説したい。

バイデン政権は外交問題評議会（CFR）の人脈を通じて、このアジェンダにつながっている可能性がある。いまやっと有効なワクチンが開発され、新型コロナウイルスのパンデミックを終息させる希望が見えてきているが、他方では新型コロナウイルスは何年も、あるいは何十年もまん延する風土病となり、社会はコロナと共存していくことになるという事実も受け入れられつつある。

この事実は、ワクチン接種の拡大で一定程度の集団免疫の獲得には成功したとしても、ワクチンの有効性を弱めるか、ほとんど効かない複数の変異種が毎年出現するので、**新型コロナウイルスのもたらす社会的な影響は長期間継続する**可能性を示唆している。

そのような状況で、政府には社会と経済を維持する一層重い責任を追うことが求められている。それは、各国政府の巨額の財政支出に基づくセーフティネットの補強や、大規模な景気刺激策の実施となって現れている。

	その典型がバイデン政権だ。1.9 兆ドル（約 200 兆円）の経済対策を立案している。 それは、個人への 1,400 ドルの給付、失業手当の増加、地方自治体への支援、ワクチン接種加速への支援、子供たちを学校に戻すための支援、食糧援助、家族がホームレスにならないようにするための支援政、育児支援、15 ドルの連邦最低賃金、貧困と戦うための勤労所得税額控除の拡大などだ。 その規模は、1930 年代の大恐慌のとき当時のルーズベルト政権が実施した「ニューディール政策」に匹敵する歴史的な規模になる可能性もある。「ニューディール政策」によって、規制のない市場経済の合理性が経済と社会を運営していた自由主義的な資本主義から、後に「修正資本主義」とも呼ばれる国家が管理する資本主義へと体制的に転換した。もしこの転換がなし得なかったら、格差による国民の激しい抵抗から、資本主義体制は終焉し、本格的な社会主義へと移行していた可能性も指摘されている。 今回のバイデン政権が計画している経済対策は、グローバリゼーション以降の新しい資本主義の方向性を示す歴史的な転換点になるのではないかとする見方も強い。 いったいみればそれは、グローバリゼーションの時代以後の「国家資本主義」の体制である。	
2	ダボス会議の「グレート・リセット」 他方、バイデン政権が象徴している大規模な経済政策は、もっと根本的な体制転換への動きを示している可能性も捨て切れない。 それは、「ロスチャイルド」などが後ろ盾となり、世界の支配エリートが結集している「ダボス会議」のアジェンダ、「グレート・リセット」である。 これは、新型コロナウイルスのパンデミック以降、地球温暖化を抑制し持続可能な社会の形成へと向けて、既存の資本主義を根本的に転換することを目指すものである。 「グレート・リセット」は 2021 年の「ダボス会議」のテーマであり、8 月にシンガポールで開催される年次総会で本格的に討議される予定だ。	ロスチャイルド家 ヨーロッパを中心に に繁栄した 財閥・ 貴族。圧倒的な富 で世界の権力者との コネクションが あり多大な影響力 を持つ一族。
3	パンデミック以降の 6 つの変化 しかし、当メルマガで過去にも書いたように、うわさは多いものの「グレート・リセット」の具体的な内容はかなり漠然としている。 「ダボス会議」の主催者のクラウス・シュワブが昨年の 7 月に著した著書、「COVID-19: ザ・グレート・リセット (COVID-19: The Great Reset)」には新型コロナウイルスのパンデミック以降の変化を次のような点にまとめている。 <その 1: 崩れた経済> 新型コロナウイルスのパンデミックは世界経済の 80%に大きな打撃を与えた。企業倒産が相次ぎ、賃金は下がり失業率は急上昇している。その結果、もともと存在していた社会的格差はさらに拡大した。 <その 2: 格差の拡大と社会的信用の低下> パンデミックのなか、社会のデジタル化が急速に進んでいる。オンライン診療など、IT や AI を活用した社会サービスが爆発的に拡大している。この結果、あらゆる分野で仕事を失う人が増え、これが格差をさらに拡大させている。これが背景となり、世界的な抗議運動が起こっている。 <その 3: 巨大だが非効率な政府> 経済の落ち込みと社会的格差拡大の歯止めとして、各国政府は巨額の財政支出を行っている。それは巨額な赤字の原因となっているが、政府の財政支出では思ったような効果が出ていない。非効率である。	ダボス会議 ドイツ生まれの スイスの実業家・経営学者の クラウス・シュワブ氏の提唱で 会議創設

	<その4：巨大化するIT産業> テレワークやオンラインショッピングなど、コロナ禍のなかでIT産業はさらに巨大化した。少数の巨大IT企業が社会サービスのあらゆる分野を担うことになるだろう。しかし、こうした企業によって個人情報握られることになる。これが新たな問題を引き起こしている。巨大IT企業の全面的な支配を許してしまうことになる。 <その5：地政学的な緊張> コロナ禍のなかで、かねてから激しさを増していた米中対立は一層激化している。このまま行くと、新冷戦から世界の多極化が進み、世界は混沌とした状態に向かう。 <その6：関係者すべてが関与する企業> 新型コロナウイルスのパンデミックがもたらしたプラスの効果があるとすれば、企業の形態に変化が見られることだ。企業のなかにはこれまでの利益中心の経営方針を見直し、従業員を含めたすべての関係者に積極的に関与してもらう新しい経営スタイルを模索する企業も多くなっている。しかし、これが大きなトレンドとして定着するためには、従来の企業の概念を変更せねばならず、そのためには政府の積極的な関与と支援が必要になる。 この本では、以上のような6つを新型コロナウイルスのパンデミックが引き起こした深刻な問題として提起し、これを解決するためには現在のグローバル資本主義のリセットが必要なのだと力説する。 しかし、これがどのような体制になるのか具体的なプランは提示されていない。 ただ、2018年にやはり「ダボス会議」から出された論文、「敏捷な統治」によると、ビッグデータ、AI、ロボット、そしてブロックチェーンなどの先端的なITテクノロジーを徹底的に駆使して、社会問題が発生する前にそれらを予期し、事前に対処してしまう体制のことのようだ。	
4	遺伝子組み換え食品の強制的消費 ところが、そのようなとき、「グレート・リセット」の内容を調査しているジャーナリストが、その具体的な中身を紹介する記事を書くようになっている。そうした記事を見ると、「グレート・リセット」が志向している方向性が少しずつが見えてくる。 そのうちのひとつは、管理された食料供給とでも呼べる概念である。 いま、新型コロナウイルスのパンデミックによる食料輸出の規制、地球温暖化による耕地面積の縮小、単一商品作物への生産特化に起因する水資源の枯渇などの問題が背景となり、将来的に食糧危機の発生が懸念されている。これを解決するための新しい食糧生産システムの形成が、「グレート・リセット」の重要な中身にひとつになっている。 これは、「ダボス会議」の主催者、クラウス・シュワブが昨年出版した先の著書にも書かれている。 世界情勢の分析では著名な作家、ウィリアム・エングダールの調査によると、クラウス・シュワブは「イート・フォーラム (EAT Forum)」のパートナーになったという。ここは「食のダボス会議」と呼ばれる組織で、将来発生する可能性のある食糧危機に対処するアジェンダを立案することが目的だ。世界的な製菓会社、「グラクソ・スミス・クライン」が設立した財団が出資している。またグーグルや、アマゾンの創業者、ジェフ・ベゾスなどが出資もしている人工肉の会社、「インポッシブル・フーズ」と提携し活動している。 2017年、「イート・フォーラム」は「持続可能性と健康のための食糧改革 (FReSH)」という組織を立ち上げた。これには「モンサント」を所有している製菓大手の「バイエル	

	AG」や、中国の大手農薬会社、「シンジェンタ」、さらに「カーギル」、「ユニリバー」、「デュポン」などの大手化学会社、そして「グーグル」などが参加している。これこそ、「ダボス会議」の「グレート・リセット」で、食糧危機に対応するプランを具体的に立案するための組織だ。 その方針は明白だ。シュワブの著書、「COVID-19: ザ・グレート・リセット」にもはっきりと述べられている。シュワブは、バイオテクノロジーと遺伝子組み換え食品こそ、新型コロナウイルス以後に発生する可能性のある食糧危機に対処できる唯一の方法だと主張する。 シュワブのアイデアに基づき「イート・フォーラム」は、「地球の健康食生活」なるものを提案している。これは、肉の消費を 90%ほど削減し、実験室で人工的に作られた穀物と油、またその他の食品を大量に使った食事だ。これの中心になるのは、大量に生産できる多様な種類の遺伝子組み換え食品だ。「イート・フォーラム」は、食糧危機を回避するためには、法律の制定や罰則などによる強制、また補助金の支給などの財政的な誘導処置などの方法を駆使して、こうした人工的な食品の消費を促進させなければならないとしている。 どうもこれが、「ダボス会議」のアジェンダである「グレート・リセット」の中身のひとつのようだ。 もちろん、遺伝子組み換え食品や、また人工的に生産された食品に関しては健康被害が報告されている。その消費が強制されるとすれば、本当に注意しなければならぬだろう。しかし、それ以上に注意しなければならないのは、「イート・フォーラム」が推進するこのアジェンダが、最大手の化学会社や製薬会社によって推進されようとしていることだ。すると「グレート・リセット」のアジェンダの推進は、こうした分野の巨大企業に世界市場の独占を許すことになるだろう。これも「グレート・リセット」の目標なのかもしれない。	
5	IT による人間の管理 しかし、さらに驚くべきは、IT デバイスによる人間の管理が提案されていることだ。2016 年にシュワブは、「第 4 次産業革命の未来を形成する」という本を書いている。これはいわば、4 年後の 2020 年に出される「COVID-19: ザ・グレート・リセット」の先駆けとなった著書だ。 この本には、AI、IoT、5G などの先端的なテクノロジーの普及で、我々の生活で使われる家電などのデバイスが自動化されるようになると、政府の管理する中央コンピューターに個人のあらゆるデータが集積するとしている。 シュワブによると、政府はこうした個人情報を利用して個人の生活状況を把握できるようになるとしている。 これは個人のプライバシーという、いままでは本人以外にだれも入ることのできなかった世界がすべて政府による管理の対象になることを意味する。	
6	全人類の IT 管理は序ノ口 しかし、これはほんの序ノ口にすぎない。 シュワブは、スマホなどの個人が身につけるデバイスは極小化され、最終的には人間の身体に埋め込まれると予測する。すると、そうした身体に内蔵した IT デバイスを通して、個人の思考や想念さえも通信することができるとしている。この本のなかでシュワブは次のようにいう。	

	「身体に埋め込まれたスマホで音声による通信が一層容易になるだけでなく、スマホが脳波を解析することで、気分や表現されていない感情までも通信できるようになるはずだ」。 これはまさに、個人の思考内容や感情すらも身体に埋め込まれたスマホのような通信機器を通して、政府のサーバーに送信されてしまうことを意味している。 つまり、犯罪のことを思い浮かべただけで、厳しい監視の対象になるということである。	
7	バイデン政権が目指す社会とは？ これが、いま少しづつ見えてきている「ダボス会議」の「グレート・リセット」が示唆する具体的な中身の一端である。クラウス・シュワブ自らが語る内容から探って見た。このメルマガでは、もし新型コロナウイルスのパンデミックが、市民社会による民主主義の原則によって押さえ込むことができなければ、中国のような高度管理社会に移行せざるを得なくなると書いてきた。 まさに「グレート・リセット」のイメージは、そうした社会のことだろう。今回具体的にになった一部の内容から想像すると、それは、遺伝子組み換え食品や人工食品の消費が実質的に強制され、思考や感情さえも当局に読み取られてしまうような世界だ。奇想天外な話に聞こえるかもしれないが、すでにこれを実現できる第4次産業革命型のテクノロジーは存在する。 バイデン政権は、「CFR」の人脈が強い政権である。この人脈はそのまま「ダボス会議」につながっているはずだ。リバタリアンの勢力が背後におり、「CFR」の影響力が排除されたトランプ政権とは大きく異なる。はたしてバイデン政権のもと、「グレート・リセット」のアジェンダは実現するのであろうか？注視しなければならないことは間違いない。「グレート・リセット」の内容に関してはこれからどんどん明らかになると思われるので、その都度記事にしてお伝えする。	外交問題評議会 Council on Foreign Relations, 略称はCFR) は、アメリカ合衆国のシンクタンクを含む超党派組織。
	ダボス会議、コロナでシンガポールに変更 5月に開催へ 朝日新聞 2020年12月8日 2020年1月、スイス東部ダボスで開かれた世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）に登壇したシュワブWEF会長（WEF提供） 世界経済フォーラム（WEF）は7日、来年の年次総会（通称ダボス会議）の開催地をスイスからシンガポールに移し、5月13～16日に開催すると発表した。欧州では新型コロナウイルス感染がなお猛威を振るっており、「参加者の健康と安全を優先した結果」と説明している。（（注）追記：主催者により、後日、開催日は5月25～28日に変更されたもよう。） 年次総会は例年、スイス東部の保養地ダボスで1月に開かれ、世界から約3千人の政府高官や経営者が集う。しかし、来年は感染対策を見越して時期を5月にずらし、スイス内のより大きな観光地ルツェルンなどでオンラインを交えて開催する計画だったが、欧州での感染が思うように収まらないことからスイスでの開催は断念した。 WEFのクラウス・シュワブ会長は7日の声明で、来年の総会は「産業界、政界、市民社会の指導者たちがパンデミック後に初めて一堂に会する場となる」と意義を強調。 「2020年にあらわになった断層に対応し、信頼を再構築するには、官民協力がこれまでになく必要だ」と指摘した。来年の総会テーマは「グレート・リセット」。コロナ禍で露呈した世界の課題を整理し、公正で持続可能な経済や社会に必要な仕組みづくりを議論する。2022年は再びダボス開催に戻す予定という。（ロンドン=和気真也）	

2021/01/29・ アジェンダとは、会議の議題を明確にした行動計画やスケジュール。 アジェンダ（英語：agenda）とは、「予定表・計画」という意味であり、行動やスケジュールのことを指します。スケジュール帳にも「agenda」と書かれたものがありますよね。ビジネスにおけるアジェンダも、元の意味は「予定表・計画」です。会議や打ち合わせで、何を決めるために行うものなのかという「議題」を明確にした行動計画やスケジュールを意味します。本でいうところの「目次」のような役割です。 つまり、アジェンダとは会議の議題などを記した事前資料ということ。アジェンダを会議の軸に据えて、メンバーは意見を出し合い、会議を円滑に進めていきます。 アジェンダ【agenda】 実施すべき計画。行動計画。特に、国際的な取り組みについての行動計画。 議事日程。議題。（『大辞林』より） 上記の意味から、会議や打ち合わせで話すこと・決定すべきことなどをリスト化したものを指します。	
公開日 2020 年 10 月 15 日 グレート・リセットとは（次のダボス会議のテーマ） Matusima 松島修 エフピーネット株式会社「投資助言・代理業 関東財務局長（金商）第 1898 号」代表取締役、 インベストメントアドバイザー、投資アドバイスの第一人者、経済コンサルタント、ベストセラー作家。 グレートリセットは次回ダボス会議のテーマでもあり、今の金融システム、社会経済システムや働き方・生き方などを全てリセットし、人々の幸福を中心とした持続できる社会経済システムにするということです。第二次世界大戦以来の大変革で、お金ではなくイノベーション・創造性が主導する世界への移行です。  最近、グレートリセットという言葉聞くようになりました。6 月 3 日、世界経済フォーラム（WEF）は次回の年次総会「ダボス会議」のテーマを「グレート・リセット」にすると発表しました。 世界経済フォーラム（WEF）を創設したクラウス・シュワブ会長は、新刊書籍「グレート・リセット ダボス会議で語られるアフターコロナの世界」（日経ナショナル ジオグラフィック社）でグレートリセットについて解説しています。 ここでいうグレート・リセットとは、世界的な新型コロナウイルス騒動により、第二次世界大戦以降の社会経済システム・働き方・生き方は持続性に乏しく、時代遅れが顕著なので、人々の幸福を中心とした社会経済システムにするため、全てリセットし、持続できる新しい社会経済システム・働き方・生き方にするということです。 新しい社会経済システムとは、国と国の関係、通貨システムなどを再構築することです。世界中で無制限の金融緩和や、国が巨額な借金をしてコロナ給付金を支給したり、借金をして経済を回すことが加速したことから、現在の社会システムは持続しないと判断しているので世界各国が協調して、しっかり見定めていくということです。 グレート・リセットには次のようなキーワードが登場します。 グローバリゼーションとナショナリズム 米国と中国 地政学的リスク 紛争の拡大	

気候変動などの危機への対応

自然との調和

食料危機

持続可能な社会（SDGs・ESG）

新技術の発展に向けた枠組み

テクノロジーのリセット

デジタルトランスフォーメーション

失業

仕事のやり方

ライフスタイル（生き方）

人間らしさの見直し

心身の健康

マインドセット

恐れや不安のコントロール

創造性

イノベーション

つまり、**全分野でのリセットが必要**ということです。

特に私たちが直接影響を受ける部分として大きく次の3つがあります。

働き方・生き方の大変革

金融システムの大変革

国と国の関係の再構築

それぞれ簡単に見ていきます。

1. 働き方・生き方の大変革

突然、リモートワークの導入で働き方が変革しましたが、その程度の変革ではありません。働き方・生き方についてはクラウド・シュワブ氏に対する「リセット後の資本主義はどうか」への回答が興味深いです。

「資本主義という表現は適切ではない。金融緩和でマネーがあふれ、資本の意味は薄れた。今や成功を導くのはイノベーションを起こす起業家精神や才能で、才能主義と呼びたい」

才能主義とは、お金ではなくイノベーションが主導する世界であり、成功を導くのはイノベーションを起こす起業家精神・創造性・才能だということです。このグレートリセット後の働き方・生き方については、私の新刊書籍に書いたこと、そのものだったので、少し驚きました。

「ビジネスと人生に飛躍をもたらす 使命の本質」 幻冬舎

<https://www.real-mission.com/amazon1/>

まだ読んでない人は是非、お読みください。すでに読んだ人は、**グレートリセット後の世界は、こうなる**と思って再度お読みいただくと、今まで読み取れてなかったものが読み取れていくと思います。

2. 金融システムの大変革

グレートリセットは金融の大変革でもあるので、投資の世界ではこれに上手に立ち回ることができるかどうか大切です。以前よりお伝えしているとおり、知識を持って準備している人に富が移動する時代だという意味だからです。

グレートリセットという言葉とセットになって出てくるキーワードには次のようなものがあります。

預金封鎖

資産税

ハイパーインフレ

仮想通貨

これらのキーワードがでてきたら、まず危険と思うことが大切です。このような変革の時代には恐れと不安を与えて、好ましくない金融商品などを売るケースが増えるからです。また、お金の正しいリテラシーを持つことは、働き方・生き方・使命へ進むための試金石ともなります。

ちなみに、危険な人を見分けるためには次のことはあまり参考になりません。

×才能がある

×肩書きが凄い

×メディアに頻繁に出ている

見て分かる部分としては次の要素です。

顔

声

笑い方

特に笑い方は、その人の品性などが現れやすいです。

3. 国と国の関係の再構築

この部分は、陰謀論がはびこる世界です。ある意味、陰謀論的なことが正しいこともあります。多くは混在型であり、正しいことと、間違ったことが混在しています。

どうしても恐れと不安を与えて、金融商品など売ることや、大事なことから善意で皆に伝えたいと思うものの、間違った情報であることも多く本質的な内容ではないことがとても多いです。一つ言えることは、世界統一の方向は危険な方向だということです。

豪首相、ダボス会議「グレート・リセット」計画に反対表明

「価値観や経済制度のリセットは不要」

2021年01月18日 16時29分

FacebookTwitterLINEHatena メール



オーストラリアの国会議事堂で行われた記者会見
で話すスコット・モリソン首相＝2020年7月9日
(David Gray/Getty Images)

世界経済フォーラム（WEF）は昨年10月、2021年の年次総会（通称ダボス会議）のテーマを「**グレート・リセット（The Great Reset）**」とし、パンデミックを契機に、世界の経済・社会秩序の広範かつ抜本的な変革を提唱すると発表した。

この計画について、スコット・モリソン豪首相は「**私たちにリセットは不要だ**」と明言し、反対姿勢を鮮明にした。昨年11月23日、英国のシンクタンク「ポリシー・エクスチェンジ（Policy Exchange）」のオンライン討論会での演説で述べた。

モリソン首相は、**パンデミック不況**は「世界の資本主義や自由市場に基づく自由民主主義的価値観の失敗の産物ではない」とし、オーストラリアが価値観や経済制度を「リセット（再設定）」する必要はないと述べた。

「これらの価値観こそが、世界が知る限りの平和と繁栄の偉大な時代と、それを支える世界的な制度の基礎を築いたのだ」「これらの価値観こそが、今、パンデミック不況からの経済回復の原動力にならないといけない」

また、「これらの価値観は、経済成長や貧困の緩和、女性のエンパワーメント、環境の持続可能性、気候変動への適応、さらには多国籍犯罪や過激主義への対抗など、あらゆる問題の解決を導く最善の方法でもある」と同首相は述べた。

「健康と福祉のセーフティネットを備えた民主主義が、最高の行政のモデルであることに変わりはない。私たちは経済制度を再設定する必要はなく、ただ努力し続ける必要がある」と力説した。

豪議員「各国の社会制度への干渉だ」

昨年11月10日、オーストラリアのワンネーション党の党首であるポーリン・ハンソン（Pauline Hanson）上院議員は声明を発表し、世界経済フォーラム（WEF）が推進する「**グレート・リセット**」計画への抗議として、WEFの全イベントへの不参加をオーストラリア政府に呼びかけた。

ハンソン氏は声明の中で、「**WEFはグレート・リセット計画を通じて教育から社会契約、労働条件に至るまで、私たちの社会と経済のあらゆる側面を刷新しようとしている**」と

	し、オーストラリアがこの計画を採用すれば、壊滅的な結果を招くと警告した。 「パンデミックを口実にして世界各国の生活秩序を乱し、権力強化を追求し、社会制度に干渉することは全く容認できない」「私たちは、オーストラリア国民の生き方を守るために、絶対に関与しないという明確な立場を取らなければならない」と指摘した。 同氏は英スカイニュース（Sky News）に対し、「世界経済フォーラムのグレート・リセット計画は、グローバリゼーションがすべてであり、各国に民主主義を失わせ、社会主義（左翼）のマルクス主義的世界観を押し付けることを目的としている」と語った。 発起人「全ての国が参加しなければならない WEF は公式サイトで、各国政府は、パンデミックによって引き起こされた社会的・経済的問題に対処し、いわゆる「1930 年代の大恐慌以来の最悪の不景気」を回避するために、抜本的な対策を講じる必要があると主張している。 「米国から中国まで、すべての国が参加しなければならない。石油・ガスからハイテクまで、すべての産業を変革しなければならない。要するに、資本主義の『グレート・リセット』が必要なのだ」と WEF はウェブサイト上でこう述べている。 世界経済フォーラムの創設者で「グレート・リセット」構想の発起人であるクラウス・シュワブ（Klaus Schwab）氏は、この計画が世界を危機から救い、より良い世界を作ると主張している。 シュワブ氏は 2017 年 1 月 10 日、中国国営新華社通信とのインタビューで、国家戦略の実行を通じて新技術の発展とイノベーションを推進する中国政府の「先見性」を称賛し、反グローバリズムや保守主義の風潮を抑える上で、中国政府がグローバルリーダーとして重要な役割を果たすことを期待すると述べた。 WEF は毎年 1 月にスイスのダボスで年次総会を開催する。WEF は昨年 12 月 7 日、中共ウイルス（新型コロナウイルス）感染症の影響で、2021 年の年次特別総会をシンガポールで 5 月 13～16 日に開催すると発表した。2022 年の年次会議は再びダボスに戻るとしている。 （翻訳編集・王君宜）	